

CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

研究代表者：市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授）

研究協力者：太田貴(やろっこ)、伊藤俊広(仙台医療センター)、荒木順子、岩橋恒太（NPO 法人 akta）、石田敏彦(ANGEL LIFE NAGOYA)、塩野徳史、町登志雄(MASH 大阪)、新山賢(HaaT えひめ)、牧園祐也(Love Act Fukuoka)、山本政弘(九州医療センター)、玉城祐貴(nankr 沖縄)、健山正男(琉球大学大学院医学研究科)

研究要旨

わが国の未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)、AIDS 患者は、男性同性間性的接触(以下、MSM)による報告例が大半を占めている。報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、九州地域や中四国地域からの報告も目立ってきている。本研究では、7 地域で MSM に向けて啓発活動を行っている地域ボランティア団体(CBO)を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014 年から各年の活動状況を把握した。

対象とした CBO は、東北地域の CBO・やろっこ、東京地域の NPO・akta、東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、近畿地域の CBO・MASH 大阪、中四国地域の CBO・HaaT えひめ、九州地域の CBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域の CBO・nankr 沖縄である。

各 CBO は地域のゲイ向け商業施設と連携をとり利用者への啓発普及を行っている。ゲイバーとの連携率(連携店舗数/把握店舗数)は地域によって異なり、店舗数の多い東京、大阪は 50~67%、東北、東海、中四国、福岡、東海 80%~100%であった。2016 年は、全地域で 1080 店舗中 643 店舗(59.5%)に CBO は作成した啓発資材を配布していた。また、2016 年は全 7 地域の商業系ハッテン場 101 店舗中 75 店舗(74.3%)と CBO は関係を継続し、このほかゲイ関連のショップ店、若年層 MSM の利用が多いクラブ系ゲイナイトなどを介して啓発資材の配布を行っていた。

6 地域の CBO/NPO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ、nankr 沖縄)は、コンドーム使用の促進を目標に「つけていこう」のキャッチコピーによる ALL JAPAN CAMPAIGN(東京の「Safer Sex Campaign」と「やる！プロジェクト」の合同キャンペーン)を 2016 年 10 月~2017 年 1 月末まで商業施設や Web を介して展開した。

7 地域の CBO は自治体・保健所の事業と連携して、MSM 向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV 検査担当者研修会への協力を継続した。MSM 向けの HIV 検査(臨時)の実施、検査広報のチラシ等の作成、MSM 向け検査担当者研修会などについて予算化する自治体もみられ、自治体側で CBO との連携に対応する傾向も見られている。

頭打ちになってきたかに見える新規 HIV 感染者数、エイズ発症者数が再び増加してくることがないように、わが国の MSM への HIV 感染対策として、CBO による啓発活動を継続することは重要と考える。CBO は、国内外の MSM における HIV 感染動向を把握しつつ、コミュニティ(商業施設等)や国及び地域自治体と連携し、各々の地域の特性に合わせた対策とともに、地域間で連携した取り組み、外国国籍 MSM を含めた取り組みなどを進めていく必要がある。

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国の AIDS 患者及び未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)は、サーベイランスを開始してから報告数の増加が続いたが、この数年間は 1,500 人前後の報告数で横ばいとなっている。その背景として、1990 年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触(以下、MSM)による HIV 感染者の報告が 2009 年以降に横ばいとなったことにある。しかし、2015 年の報告では HIV 感染者(1,006 件)の 68.7%、AIDS 患者(428 件)の 58.4%を MSM による感染が占めており、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、九州地域や中四国地域からの報告も目立ってきている。特に地方では AIDS 患者として報告される割合が高く、MSM の早期検査に向けた取り組みが望まれる。

前身の研究班(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)では、20 歳～59 歳の日本人成人男性の質問紙調査から、MSM の内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は 34.6%で、性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを報告した。これは、商業施設を利用する MSM への予防啓発が日本の HIV 感染対策として重要であることを示唆する。

2002 年、厚生労働省は HIV 感染者の半数以上を MSM が占めたことを鑑み、東京、大阪、名古屋の同性愛者等で構成する NGO/NPO メンバーを委員とする「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」を設置し、2003 年 3 月には、男性同性愛者等に訴求性のある啓発や当事者の事情に詳しい NGO 等との協力関係の必要性などを示す中間報告を発表した。2003 年度には厚生労働省委託エイズ予防対策事業エイズ知識啓発普及事業の一環と

して、現在の公益財団法人エイズ予防財団を通じて男性同性愛者等への啓発を促進する NGO 活動拠点としてのコミュニティセンターが東京と大阪に設置された。コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り組まれ、2008 年度までに東京(akta)、大阪(dista)、名古屋(rise)、福岡(haco)の 4 地域に設置され、2009 年度からは、厚生労働省委託事業「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防対策事業」として、仙台(ZEL)、沖縄(mabui)を加えた 6 地域となった。2011 年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」(コミュニティセンター事業)として、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用を含む事業となった。公益財団法人エイズ予防財団が 6 カ所のコミュニティセンター事業を受託し、センター運営を担う各地域の CBO(CBO・やろっこ、NPO・akta、CBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、CBO・MASH 大阪、CBO・Love Act Fukuoka(LAF)、CBO・nankr)と共に、商業施設を介した予防啓発、自治体等と連携した HIV 検査促進の啓発活動を進めている。一方、中四国地域では、CBO・HaaT えひめが独自の活動を展開し、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設を介したアウトリーチ、自治体・保健所と連携した HIV 抗体検査促進などの取り組みを行っている。

本研究では、2014、2015 年度に続き、これらの 7 地域において、MSM を対象に商業施設を介した啓発普及活動、地域の自治体・保健所等、他の関連機関と連携した CBO の取り組みについて調査し、その現状を把握することとした。

B. 研究方法

地域で MSM に向けて啓発活動を行っている CBO を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014 年～

2016年の活動状況について回答を得た。CBOには各年の実施状況（年度内予定の企画を含む内容）の記載を依頼した。なお、本報告の表では、各CBOの記述の表現を統一し、CBOの確認を得て作成した。また各CBOの回答内容については、研究班会議において説明してもらい、CBO間での情報共有の機会を設けた。

対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNP0・akta、東海地域のCBO・ALN、近畿地域のCBO・MASH 大阪、中四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・LAF、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

C. 研究結果

1. CBOの商業施設等との連携状況

7地域のCBOは、それぞれの地域でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設やサークルなどとコンタクトをとり、それらを介したアウトリーチ活動を継続していた。施設については、ゲイバー、商業系ハッテン場、ゲイナイト、ウリ専、ショップ、サウナ・ホテル、サークル、ゲイ雑誌、ウェブサイトとさまざまであった。これらの中から、ゲイバー、商業系ハッテン場、ゲイナイト、ゲイショップ、サークルについて、CBOが把握する地域での施設数(店舗数)、アウトリーチ活動等の協力を得ている施設数(連携数)、およびその連携率を表1に示した。

ゲイバーとの連携では、地域の施設数は3年間ほぼ同規模で、連携率も同様の実施状況であった。2016年は、全地域で1080店舗内の643店舗(59.5%)にCBOは作成した啓発資材を配布していた。ゲイバーは、2014年に比べて、協力関係を構築した施設・団体等はやや増加している傾向にあった。全体では2014年1050施設から2016年1080施設に増加したが、連携施設数も619施設から643施設に増加している。

商業系ハッテン場では、2016年は全地域の101店舗中75店舗(74.3%)とCBOは関係を継

続し、このほかにゲイ関連のショップ店、若年層MSMの利用が多いクラブ系ゲイナイトなどの商業施設を介して啓発資材を配布していた。

地域で活動しているゲイサークルやゲイナイト等のすべてをCBOが把握することは容易ではないが、CBOのネットワークを活用して団体に接触し、資材等の配布を依頼している。

2. MSMへの啓発普及活動拠点・コミュニティセンターの状況

厚生労働省は2011年度から、委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」を開始し、公益財団法人エイズ予防財団がこれを受託している。全国6地域のコミュニティセンター(ZEL、akta、rise、dista、haco、mabui)は、当研究で調査を依頼したCBO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、LAF、nankr)がコミュニティセンターの運営と啓発資材作成とアウトリーチ活動を行っている。

コミュニティセンターは、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集積する地域にあり、CBOはセンターを軸にゲイバー、ハッテン場、ゲイショップ、メディア、サークルなどのネットワークを介したコミュニティベースの啓発活動を進めている。また、CBOは、センターを当事者が集う「場」、予防活動の「拠点」、関係機関との連携の「ハブ」としての機能を持たせている。

6地域のコミュニティセンターの利用状況を表2に示した。各年11月あるいは12月末の来場者数ではあるが、3年間ほぼ同様の利用状況であることが伺える。

仙台のZEL、大阪のdistaは、将来的なセンター運営経費を考慮して、2015年にスペース面積を大幅に縮小した。そのため、2015年度調査では来場者数が減少したことが報告された。しかし、2016年度の報告では、ZELでは、来場者を増加させる企画を設けるなどの

工夫によりセンターの周知を図ったことで増加したことが報告されている。

運営にかかわる専従スタッフの人数や、アウトリーチ活動に関わるボランティアスタッフの人数は地域によって異なるが、多くのセンターは午後4時から10時まで、また土曜日、日曜日に開館し、MSM が利用しやすい環境を整えて運営している。ボランティア活動に関わる人材の確保は、引き続き各地域での共通課題となっていた。

3. CBO による啓発普及活動と自治体との連携

7 地域の CBO が商業施設を介して実施している啓発活動は、商業施設等を介したコミュニティベースの予防啓発活動、MSM の HIV 検査を促進するための啓発普及活動、自治体や保健所と連携した HIV 感染対策の取り組みに大別される。

各 CBO の活動概要は以下のものであった。

1) 東北地域の CBO・やろっこ

東北地域では発症後のエイズ患者の報告数が多く見られることから中高年層向けの啓発プログラムに重点をおいている。また 2011 年 3 月 11 日の東北大震災後の復興需要から転入者が増えたことに対処したプログラムなどを企画していた。

コミュニティセンター ZEL のスペース縮小は来場者の減少を招くこととなったが、2016 年にはセクシュアリティフリーの日を設ける、東北各県からの来館を促すセンター告知のポスターなどの工夫により、初来館者の増加や県外からの来場者が前年比 129%となるなど、東北地域をカバーする企画を展開している。

CBO・やろっこは、仙台市と協力して MSM に向けて HIV 検査促進の資材作成と配布を継続している。6 月実施の仙台市エイズ即日検査会の受検者に占める MSM の割合は、ZEL 開設当初は 10%前後であったが、2013 年 6 月 28%、2015 年 6 月 41.6%、2016 年 43.8%と CBO による広報活動の成果を示している。ま

た、郡山市保健所(HIV 検査)、いわき市保健所(HIV/梅毒検査)との連携も始まっている。

CBO・やろっこは、エイズ患者の報告割合が高い東北地域で、早期検査・早期治療に向けた取り組みを行っている。

2) 東京地域の NPO・akta

2003 年に始まった新宿 2 丁目のゲイバー等を介したデリバリーヘルスポーイ(通称デリヘルボーイ)によるアウトリーチ活動を中心に、コミュニティペーパーやコンドーム配布、HIV 陽性者の手記を用いた Living Together プログラム、ハッテン場等への Safer Sex キャンペーン、セーフターセックスガイド「HAVE A NICE SEX」の配布など、コミュニティベースの予防啓発を展開している。

日本の HIV 感染者において多くを占める首都圏地域において、MSM の HIV 検査促進は重要であり、2006 年～2010 年度のエイズ予防のための戦略研究では、エイズ患者の増加を止めるために「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を展開した。その後も、NPO 法人・ぷれいす東京、NPO 法人・akta、そして当研究班は協働体制(首都圏グループ)を継続し、MSM 対策のための行政・自治体・NGO の意見交換会、検査担当者向け MSM 対応の研修会、MSM に向けた HIV 検査機関を紹介する「ヤローページ」の配布、そして MSM 向けの HIV 検査・相談・医療等に関する総合情報サイト HIV マップを継続している。

自治体・保健所が行う MSM 向け HIV 検査については、akta 開設当時から始まった新宿区保健所の「ゲイのためのエイズ・性感染症検査」の広報に加え、千葉県休日検査会、新橋あんしん検査(みなと保健所)、埼玉県保健医療部、埼玉県草加市保健所などと連携し、検査広報を商業施設やゲイ向けアプリバナー、ゲイ向けサイトに行っている。

また、2015 年度には、国立国際医療研究センター・エイズ治療開発センター(ACC)と協働

し、「あんしん HIV チェック」の検査キット配布を開始した。これは自己穿刺の血液ろ紙を ACC に郵送して、ACC での検査結果を専用 Web ページで ID、パスワードで知る方法で、結果が陽性の場合には ACC もしくは協力医療機関・東新宿こころのクリニックに受診するプログラムである。検査キットをセンターで配布する際に、検査の流れを説明し、相談が必要な人には対面相談に応じている。

PEP、PrEP など新しい予防の時代を迎えていることに対して、コミュニティセンター akta ではこれらをテーマにした「トークイベント」を開くなどの対応を始めている。

コミュニティセンター akta には、全国からの訪問者や外国人ツーリストの訪問が多く、各地の CBO やアジア地域との連携が大切な状況となっている。

3) 東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA (ALN)

CBO・ALN は、コミュニティセンター rise を軸に、啓発用コンドームの配布、コミュニティペーパー「HANA」の発行(年4回)、NLGR+ (Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus) などを行っている。

2001年からALNが中心となって始めた啓発イベントNLGRは、MSM対象の無料HIV検査会を併設したプログラムで、毎年5月末あるいは6月初めに実施している。無料HIV検査会は2008年に当研究班(前身の研究班)から名古屋市のMSM向けのエイズ対策事業となり、名古屋医療センターが受託して継続している。また同事業には12月に実施する「M検 in 名古屋」が追加され、自治体、保健所、名古屋医療センター、CBOが協働して、東海地域のMSMへの検査促進に取り組んでいる。

東海地域ではエイズ発症で判明する報告割合が高く、早期検査の普及が必要となっていることから、ALNは岐阜県のMSM向け無料HIV検査会「M検 in 岐阜」に協力している。

4) 近畿地域の CBO・MASH 大阪

MASH 大阪は、近畿地域のMSMにおいてセクシュアルヘルスを促進することをミッションとして1998年に設立された。それ以来、主に堂山、新世界、ミナミの地域にあるゲイ向け商業施設を介して利用者への啓発活動を継続している。若年層から中高年層まで、各々に向けたプログラムを企画して展開している。中高年層MSM向けとして開発されたHIV関連のコミュニティ情報紙「南界堂通信」は、医療のみならず福祉、法律など幅広い情報が提供されている。

若年層MSMにおいてHIV感染が拡大していることから、MASH大阪はHaaT えひめと協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラム「やる!プロジェクト」を企画し、実施してきた。2年度目からは、Webを活用した新規介入プログラムを開発し、名古屋、沖縄の地域を加えてWebを介した啓発を進め、3年度目となる本年は、aktaのsafer sex campaignと「やる!プロジェクト」によるALL JAPANの広域キャンペーンを実施し、若年層MSMと国内ツーリストを対象層に「つけていこう」を共通キャッチコピーとして、ポスター、コンドーム3種類、WEBサイト+広報カードにて普及を図った。大阪地域での「やる!プロジェクト」の効果評価は研究4で報告しているが、若年層MSMへの訴求性があったこと、受検行動が上がったこと、予防行動にも変化がみられたことが示されている。

エイズ予防のための戦略研究で開発した「クリニック検査キャンペーン」は、MASH大阪のコミュニティとの連携によってHIV陽性率がおよそ5%といった成果を収め、戦略研究終了後は大阪府の事業として継続され、2014年から一部厚生労働省エイズ対策政策研究事業の協力のもとワンコイン検査キャンペーンとして展開された。さらに、昨年度から試行的に開始したMSMのHIV検査受検の

ハードルを下げることを目標とする「distaでちえっくん」は、大阪市保健所、厚生労働省エイズ対策政策研究事業の協力のもと、「distaでピタッとちえっくん」として継続している。

MASH大阪は、distaでHIV検査を実施することによって、HIV検査を身近なものにとらせる機会とし、検査に対する敷居を下げたいと考えている。

5) 中四国地域のCBO・HaaT えひめ

コミュニティセンターを有しない中四国地域では、CBO・HaaT えひめが商業施設等を介した啓発として、ゲイコミュニティペーパー「Fight!」の発行・配布、コンドームアウトリーチ、10代MSM支援予防介入「+TALK10」(愛媛地域)、Living Together イベント(愛媛地域)、10代MSM向けネット環境整備、「やる!プロジェクト」など、一部は郵送による配布方法によりアウトリーチ活動を行っている。

しかし、CBO・HaaT えひめの活動に対する資金が不足していることから、10代のMSMを対象とした企画をはじめいくつかの活動が寄付金等による自己資金となっている。HaaT えひめは、活動計画を縮小して実施しているのが現状である。

HaaT えひめは、当研究班の研究4の「やる!プロジェクト」においてMASH大阪と連携して取り組むこと、コミュニティ情報紙「Fight!」の一部を研究費により発行すること、MASH大阪の同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業による資料作成に協力し中四国地域への啓発を行うこと、「やる!プロジェクトTV」の制作を担当することなどに積極的にかかわり、中四国地域のMSMへの普及啓発を行っている。

CBO・HaaT えひめは、中四国地域の広範囲なエリアにも関わらず、MSMのHIV感染対策ネットワークを構築するために自治体を訪問し(出張懇談)、中四国地域のMSMのHIV対策

の試行としてHIV検査情報ガイドの発行・配布を行っている。

CBO・HaaT えひめは、2015年度には、岡山県がMSM向けに新たに取り組んだクリニック検査の企画・実施に参画し、「もんげ〜性病検査」の広報を行った。岡山県ではMSMを対象としたCBOとの協働による初めてのHIV検査であり、その後も継続している。

6) 福岡地域のCBO・Love act Fukuoka

CBO・Love act Fukuoka (LAF)は、情報紙コミュニティペーパーseason、HIV基礎講座、ウェブサイトの更新、若年層対象のうえるはこ、HIV検査受検促進の広報、HIV・エイズ検査相談研修会を継続している。「うえるはこ(若年層向け)」、「HIV陽性者交流会」などは、昨年度調査と同様にCBO・LAFの独自予算で実施されている。

コミュニティセンターhacoを利用する団体等は、LGBT交流会(月1~2回)、手話サークル(月1回)、ゲイ交流会(不定期)、イベント企画(企画前ミーティング、ダンス練習)などがある。しかし、サークル自体が解散し、施設を利用するサークルが無くなる傾向にあり、そのため来場者が減少していることが2015年度に指摘されていた。

コミュニティセンターhacoでは、10~20代で新規感染が増加している現状から、学生を重点対象とした開館時間3時に変更して運営されている。また相談体制強化のためにLGBT団体との地域内連携を進めている。

7) 沖縄地域のCBO・nankr 沖縄

沖縄本島に加え、離島にある商業施設にもコンタクトを取り、コミュニティペーパー「nankr」や啓発ポスター、フライヤー等のアウトリーチをほとんどの商業施設やクラブイベントなどに継続している。

コミュニティセンターを活用したプログラムとして、Living Togetherプログラム、HIV

等に関するワークショップ、勉強会、講演会などが実施されている。

Living Together の実施、検査促進のための MSM 対象検査会(保健所)の広報、中高年向けの啓発資材となる情報誌の作成などは、資金源として、厚生労働省・同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業に加え、沖縄県委託費を受けて実施していた。

沖縄県の特徴として、東京をはじめとした他地域から訪ねてくる MSM が多いことがあげられる。本研究 3 の GCQ アンケート調査の国内移動に関する結果では、沖縄クラブイベントでの回答者の 33%以上が関東地域居住者で、他地域居住者が半数であったことから沖縄の特徴がうかがえる。

CBO・nankr 沖縄の活動は、こうした沖縄地域の背景を踏まえ、沖縄地域に加え、他地域の CBO と連携した取り組みが必要と考える。

D. 考察

1. コミュニティセンター事業について

コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り込まれ、2008 年度までに東京 (akta)、大阪 (dista)、名古屋 (rise)、福岡 (haco) の 4 地域に設置され、2009 年度からの厚生労働省委託事業「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防対策事業」により仙台 (ZEL)、沖縄 (mabui) が追加された。この間、CBO の啓発介入プログラムは、厚生労働省エイズ対策研究事業による MSM の HIV 感染対策に関する研究班との協働により実施されてきた。2011 年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」となり、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。事業は、公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域の CBO と共に男性同性間の HIV 感染予防啓発を進めており、2016 年度で 6 年目となる。

地方自治体からは男性同性愛者等を対象とするエイズ対策推進においてコミュニティセンター事業の有効性が評価され、昨年度の報告に続き、いくつかの自治体は CBO と連携した MSM への取り組みについて予算化するなどの変化が見られている。地域の実情に詳しい自治体と共にコミュニティセンター事業や CBO による普及活動が継続されることは地域の MSM への HIV 感染対策として大切と考える。しかし、自治体のエイズ担当者が CBO 連携の必要性を理解はしても、エイズ対策予算が厳しい自治体の現状にあっては、あらたに MSM への対策事業のための予算を設けることは困難な状況にある。加えて、担当者が 2-3 年ごとに異動することで、CBO との連携や MSM への HIV 感染対策への理解が異なってしまう場面が生じることも課題としてあげられる。

2. コミュニティベースの活動について

各地域の CBO は商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携では、全 CBO が把握している店舗数 1080 店舗の内 643 店舗 (59.5%) にアウトリーチ活動を行っている (2016 年)。その他、商業系ハッテン場、ショップ、クラブイベント、サークルと様々な施設や団体を介してアウトリーチを展開していた。この連携状況は 2014 年からほぼ同様の状況を維持している。商業施設を利用する MSM においては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBO によるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

2014 年 12 月に開催した当研究班会議では、コミュニティセンター事業の将来的な見通しが見えないことが課題として挙げられていた。その後、2016 年度までコミュニティセンター事業は継続され、2017 年度も委託事業として公募が継続されている。わが国では MSM による HIV 感染が大半を占めており、また、当研

究班の研究3では国内移動による性行動、外国籍MSMとの性経験なども明らかになってきていることから、コミュニティセンターを軸としたMSMへのHIV感染予防への普及活動は重要と考える。

自治体とCBOの連携が進み、MSMに対するHIV感染対策として、MSM向けのHIV検査の実施や、啓発用チラシや情報誌の作成などの変化が見られている。その一方、東北、中四国、福岡のCBOはいくつかのプログラムを縮小、中断せざるを得ない状況が続いている。特に中四国ではCBO・HaaT えひめは、自己資金を軸にした活動を余儀なくされており、当研究班でも十分な対応ができていない。厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」によりコミュニティセンター活動を担っているCBOは、コミュニティセンターの無い他の地域のCBOと連携し、これらの地域においても啓発普及が展開できる工夫が望まれる。

3. MSMにおけるセクシュアルヘルスの推進

近年、HIV感染症に対する抗HIV薬や治療法の進歩によりTasP(Treatment as Prevention)が言われている。UNAIDSは、HIV検査による診断、HIV陽性者の治療、治療継続という一連のそれぞれを90%以上に達成するCascade“90-90-90”を提唱している。商業施設を介して実施したMSM対象のアンケート調査によれば、MSMの生涯受検割合は、50~70%程度で、90%に達するにはさらにMSMに検査を普及させなければならない。またWHOは、感染リスクの高いMSMにおける包括的な感染予防プログラムの一つとしてPrEP(Pre-exposure Prophylaxis)を推奨している。HIV感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPVなどの性感染症予防も重要であり、PrEPを導入する場合は、コンドーム・ローションの使用、定期的なHIV検査、リスク軽減のためのカウンセリング、服薬アドヒアラ

ンスの指導などのプログラムが含まれる必要がある。

CBOは、コミュニティセンターを拠点にして、関連団体や商業施設等と協力してMSMのセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んでいる。これらの取り組みはPrEPなどの新たな手法の導入においても大切な基盤として確保していくことが必要と考える。

4. CBO連携と地域を越えたMSMへの取り組み

MSMでのHIV/AIDSは地方でも増加している。このことは地方においてもMSMに向けた予防啓発や検査促進などの対策が必要となっていることを示している。しかし、東京、大阪、名古屋などの都市部と異なり、地方地域では、HIV検査環境や治療環境、HIV関連のCBOやNPO団体などの支援環境が十分ではなく、また社会の性的指向やHIV陽性者への対応も異なっているため、MSMにおけるHIV/AIDS対策を都市部と同一とすることはできない。こうした状況に対しては、各地域のコミュニティセンターやCBOは相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。欧州では、国境や地域を越えたMSMへのセクシュアルヘルスプロモーションを目的に“Everywhere”プロジェクトが展開されている。日本においても、全国的なMSMへの対策を構築していくことが望まれる。

6地域(CBO(やろっこ、akta、ALN、MASH大阪、HaaT えひめ、nankr 沖縄)は、コンドーム使用の促進を目標とする「つけていこう」のキャッチコピーで、ALL JAPAN CAMPAIGN(「Safer Sex Campaign」と「やる!プロジェクト」)の合同キャンペーン)を2016年10月~1月末まで商業施設やWebを介して展開した。この取り組みは、MSMを対象としたHIV感染

対策を全国的に普及させていくうえで重要と考える。

E. 結論

わが国においては、MSMにおけるHIV/AIDS報告数はやっとならばいとなった状況にあるが、中四国や九州などの地方の地域では、MSMのHIV/AIDSは増加している。また、若年層MSMではHIV感染が増加してきており、外国国籍MSMにおいてもHIV感染者報告が増加してきている。これらのことは、MSMへのHIV感染対策には恒常的な取り組みが必要であることを示唆している。

頭打ちになってきたかに見える新規HIV感染者数、エイズ発症者数が再び増加してくることがないように、わが国のMSMへのHIV感染対策として、CBOによる啓発活動を継続することは重要と考える。

CBOは、国内外のMSMにおけるHIV感染動向を把握しつつ、コミュニティ(商業施設等)や国及び地域自治体と連携し、各々の地域の特性に合わせた対策とともに、地域間で連携した取り組み、外国国籍MSMを含めた取り組みなどを進めていく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 発表論文等

市川誠一
論文発表

- 1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一. 成人男性のHIV検査受検、知識、HIV関連情報入手状況、HIV陽性者の身近さの実態-2009年調査と2012年調査の比較-. 日本エイズ学会誌. 19巻1号, 16-23, 2017.
- 2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM(Men who have sex with men)におけるHIV感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域, 32(5): 1029-1038, 2016.
- 3) Nigel Sherriff1, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley and Seiichi Ichikawa: Everywhere in Japan: an international approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention. Health Promotion International, doi:10.1093/heapro/dav096: November 11, 2015.
- 4) 高久道子, 市川誠一, 金子典代: 愛知県に在住するスペイン語圏の南米地域出身者におけるスペイン語対応の医療機関に関する情報行動と関連する要因, 日本公衆衛生学会誌, 62(11), 684-693, 2015.
- 5) 岡慎一, 市川誠一, 松下修三: HIV検査と感染予防(座談会), HIV感染症とAIDSの治療, 6(2), 4-11, 2015.
- 6) Mayumi Imahashi, Taisuke Izumi, Dai Watanabe, Junji Imamura, Kazuhiro Matsuoka, Hiroataka Ode, Takashi Masaoka, Kei Sato, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa, Yoshio Koyanagi, Akifumi Takaori-Kondo, Makoto Utsumi, Yoshiyuki Yokomaku, Takuma Shirasaka, Wataru Sugiura, Yasumasa Iwatani, Tomoki Naoe: Lack of Association between Intact/Deletion Polymorphisms of the APOBEC3B Gene and HIV-1 Risk, PLoS One, 25;9(3):e92861. doi:10.1371/journal.pone.0092861, eCollection, 2014.
- 7) Yasuharu Hidaka, Don Operario, Hiroyuki Tsuji, Mie Takenaka, Hirokazu Kimura, Mitsuhiro Kamakura, Seiichi Ichikawa: Prevalence of Sexual Victimization and Correlates of Forced Sex in Japanese Men Who Have Sex with Men, PLoS ONE 9(5): e95675. doi:10.1371/journal.pone.0095675, May 2014.

- 8) 瀨瀨ゆき, 金子典代, 市川誠一: 若年女性における過去と現在の性感染症予防行動と情報入手状況の比較, 日本ウーマンズヘルス学会誌, 13(1), 53-62, 2014.
- 9) 松下修三, 市川誠一, 生島嗣, 木村哲, 荒木順子: 治療が予防になる時代のコミュニティセンター事業(座談会), HIV 感染症と AIDS の治療, 5(2), 4-19, 2014.

学会発表(国内)

- 1) 佐野貴子, 須藤弘二, 星野慎二, 井戸田一朗, 杉浦太一, 清水茂徳, 近藤真規子, 加藤真吾, 今井光信, 市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2016 年, 鹿児島.
- 2) 高野操, 橋恒太, 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 生島嗣, 佐藤郁夫, 中山保世, 小日向弘雄, 友成喜代美, 土屋亮人, 杉野祐子, 池田和子, 小形幹子, 田中和子, 市川誠一, 菊池嘉, 岡慎一. 医療機関と NGO の連携による郵送検査の手法を用いた HIV 検査の取り組み. 日本エイズ学会, 2016 年, 鹿児島.
- 3) 岩橋恒太, 高野操, 荒木順子, 木南拓也, 佐久間久弘, 生島嗣, 市川誠一, 岡慎一. 医療機関と NGO の連携による、MSM を対象とした HIV 検査“HIVcheck”における啓発とキット配布体制に関する検討. 日本エイズ学会, 2016 年, 鹿児島.
- 4) Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Michiko Takaku, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: Studies on NGO 's HIV Prevention Activities for MSM in Mongolia, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.
- 5) Michiko Takaku, Seiichi Ichikawa,

Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren:” We are living under the same sky “in Mongolia: Adopting Japan original project for HIV prevention “Living Together” 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.

- 6) 佐々木由理, 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 萬田和志, 全国 8 都道府県の保健所等と郵送 HIV 抗体検査受検者の特性について, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.
- 7) 木南拓也, 岩橋恒太, 荒木順子, 佐久間久弘, 大島岳, 金子典代, 本間隆之, 市川誠一: コミュニティセンターakta を基点とするアウトリーチ活動の効果評価—アウトリーチ実施店舗と未実施店舗の比較—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.
- 8) 本間隆之, 岩橋恒太, 木南拓也, 荒木順子, 佐久間久弘, 大島岳, 金子典代, 市川誠一: コミュニティを基盤とした組織(CBO)の受け入れとコミュニティ感覚—akta を基点とするアウトリーチの評価—, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.
- 9) 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 伴仲昭彦, 鬼塚哲郎, 町登志雄, 後藤大輔, 宮田りりい. 近畿地域在住の MSM(Men who have sex with men)における初性交時の予防行動に関連した要因—10 年間の変化—. 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京.
- 10) 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 岩橋恒太, 大島岳, 柴田恵, 阿部甚兵, 金子典代, 塩野徳史, 市川誠一: MSM を対象とした情報の集約・発信のハブ的装置としてのコミュニティセンターakta, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.
- 11) 岩橋恒太, 高野操, 大島岳, 阿部甚兵, 柴

田惠, 矢島嵩, 加藤悠二, 佐久間久弘, 大木幸子, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: 首都圏居住のMSMを対象としたHIV抗体検査普及のためのウェブコンテンツ「あんしんHIV検査リサーチ」の構成とその検討, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.

12) 大畑泰次郎, 判仲昭彦, 田中信雄, 後藤大輔, 尾崎拓治, 野崎丈晴, 塩野徳史, 市川誠一, 鬼塚哲郎: 地方自治体とNGOの協働による中高年MSM層を対象としたHIV予防啓発定期刊行物の発行および発行を促進した要因, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.

13) 宮田良, 塩野徳史, 市川誠一, 金子典代: セックスワーカー女性の実態調査 - インターネットを用いた全国規模のアンケート調査より-, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.

14) 矢島嵩, 岩橋恒太, 柴田恵, 阿部甚兵, 加藤悠二, 大島岳, 佐久間久弘, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: HIVマップー「HIVお役立ちナビ」の改訂に関する考察-, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.

15) 市川誠一: 「個別施策層に見られる層を越えた取り組みへのニーズ」, シンポジウム4(社会)個別施策層へのエイズ対策～層を超えた取り組み, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014, 大阪市.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表 1 地域 CBO の商業施設等との連携（2014 年～2016 年）

地域 CBO	施設等 年	ゲイバー			商業系ハッテン場			ゲイナイト			ゲイショップ			備 考(2016 年)
		2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	
東北 やろっこ	施設数	28	30	27	4	4	4	0	1	1	2	2	1	・東北レインボー-SUMMER で各サークル団体(約 30 団体) と連携
	連携数	26	29	27	2	2	2	0	0	1	1	1	1	
	連携率	92.9	96.7	100	50.0	50.0	50.0	0	0.0	100	50.0	50.0	100	
東京 Akta	施設数	591	581	613	50	51	53	-	-	-	37	37	36	・サウナ・ホテル(3 施設)、ウリ専(3 施設)、ゲイ雑誌(3 誌)、ウェブサイトなど ・TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE&FESTA、TOKYO RAINBOW WEEK、レインボー・リール東京、新宿二丁目振興会主催/東京レインボー祭りなど
	連携数	247	257	263	34	34	35	-	3	-	12	10	10	
	連携率	41.8	44.2	44.2	68.0	66.7	66.6	-	-	-	32.4	27.0	27.0	
東海 ALN	施設数	43	48	47	5	5	5	5	8	5	-	2	2	・ゲイ雑誌(2 誌)、虹色どまんなかパレード、LGBT 成人式、ゲイアーティスト展 ・啓発イベント NLGR+ を開催し、ゲイコミュニティ、LGBT 関連団体、エイズ関連団体、行政と連携
	連携数	38	42	39	3	3	3	5	6	4	-	1	1	
	連携率	88.4	87.5	83.0	60.0	60.0	60.0	100	75.0	80.0	-	50.0	50.0	
近畿 MASH 大阪	施設数	227	235	233	20	23	19	4	8	17	12	12	12	・若年層 MSM 向けの予防啓発資材をクラブイベントと連携して配布 ・中国や東南アジアからの dista 来場者が徐々に増えている
	連携数	149	150	156	18	17	15	4	8	17	10	8	9	
	連携率	65.6	63.8	67.0	90.0	73.9	78.9	100	100	100	83.3	66.7	75.0	
福岡 LAF	施設数	70	68	66	12	12	12	6	3	2	4	2	2	ゲイナイトは関係はあるが、イベント自体への協力は特に実施していない
	連携数	68	67	65	12	12	12	3	0	0	4	2	2	
	連携率	97.1	98.5	98.5	100	100	100	50.0	0.0	0.0	100	100	100	
沖縄 nankr 沖縄	施設数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	・店舗開催のスポーツイベント、クラブイベントでの資材配布依頼がある
	連携数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	
	連携率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中四国 HaaT えひめ	施設数	49	53	51	7	5	5	9	10	10	1	1	1	・一部の施設は郵送対応 ・地域のゲイ情報サイトとの連携 ・中四国の自治体とコンタクトをとり、愛媛、岡山では MSM 向けの HIV 検査促進の広報を担っている
	連携数	49	52	50	5	5	5	9	9	10	1	1	1	
	連携率	100	98.1	98.0	71.4	100	100	100	90.0	100	100	100	100	
合計	施設数	1050	1058	1080	101	104	101	27	35	41	57	57	55	・CBO は前年度同様に多様な商業施設とのコンタクトを維持し、利用者への啓発資材を配布している
	連携数	619	640	643	77	77	75	24	31	38	29	24	25	
	連携率	59.0	60.5	59.5	76.2	74.0	74.3	88.9	88.6	92.7	50.9	42.1	45.5	

注 1) 2014 年は 11 月末、2015 年は 12 月末現在、2016 年は 11 月末現在の状況、施設数は CBO が把握した数。表中の「-」は不明もしくは記録なしを意味する。

注 2) 東京では、「TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE&FESTA」「TOKYO RAINBOW WEEK」「レインボー・リール東京（旧東京国際レズビアン&ゲイ映画祭）」「プレリユード」「新宿二丁目振興会主催/東京レインボー祭り」「TOKYO AIDS WEEKS」「Flying Stage」などと連携した。

表2 MSMへの啓発普及活動の拠点・コミュニティセンターの運営状況（2014年～2016年）

ZEL (やろっこ)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、HIV、LGBT 関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所等、仙台医療センター
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ2名(常勤/非常勤)、開館は月、火、金～日曜日、日・祝日15時～20時、他の曜日は18時～22時で運営 ・来場者数は、2014年1146名(内76名が初来場)、2015年1173名(内51名が初来場)、2016年865名(内63名が初来場) ・2011年震災後の復興需要から転入者が増えていることに対処したプログラムを工夫するなどが特徴としてあげられる ・2015年のスペース縮小で来場者減少となったが、東北各県からの来館を促すポスターを作成し県外来場者(前年比129%)を増やした
akta (akta)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、HIV・LGBT 等関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、教育機関、企業、ゲイメディア等 HIV 関連医療機関・拠点病院等
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ常勤3名、非常勤3名、開館は月、木～日曜日、16時～22時で運営 ・来場者数は、2014年4347名(初来場1096名)、2015年5912名(同1545名)、2016年5348名(同1499名) ・MSMのHIV感染対策のための自治体・NGOの意見交換会、検査担当者向けMSM対応の研修会、HIV関連総合情報サイトHIVマップを継続 ・2016年にはMSM向け検査「HIVcheck」(毎週木曜日19:00-22:00)を実施、同時にぶれいず東京による専門相談を実施
rise (ALN)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、HIV等関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、教育機関、ゲイメディア等、名古屋医療センター
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ非常勤4-5名、開館は月、木～日曜日、月18時～21時、木・金19時～23時、土16時～22時、日14時～20時で運営 ・来場者数は、2014年2263名(初来場115名)、2015年3064名(同144名)、2016年2250名(同132名) ・啓発イベントNLGR+と共にMSM向けHIV検査を2001年から継続
dista (MASH 大阪)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、HIV等関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、教育機関、メディア等、HIV関連医療機関等
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ常勤1名、非常勤2-5名、他ボランティア、開館は日、月、水～土曜日、開館時間17時～22時30分で運営 ・来場者数は、2014年5838名(初来場377名)、2015年4796名(同302名)、2016年3785名(同499名推計) ・大阪市と協働でdistaでのHIV検査を実施、大阪府クリニック検査キャンペーン広報を継続、大阪府・市の保健所のMSM受検割合が増加傾向
haco (LAF)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、HIV等関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所等、九州医療センター等
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ2名(常勤/非常勤)、開館は日、月、木～土曜日(最終日曜休館)、開館時間18時～22時、2016年は15時～20時で運営 ・来場者数は、2014年1540名(初来場201名)、2015年1237名(同104名)、2016年1369名(同214名) ・観光目的のアジア圏(中国、韓国、台湾)からの来場者が増加傾向(2014)
mabui (nankr 沖縄)	連携機関	ゲイ向け商業施設等、関連団体、厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、琉球大学医学部
	運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフ6名(常勤/非常勤)、開館は日、木、金、土曜日、開館時間木・金18:00～22:00、土17:00～22:00 ・来場者数は、2014年1282名(初来場64名)、2015年1864名(同100名)、2016年1864名(同100名) ・沖縄本島に加え、離島にある商業施設にも啓発資材を配布

*コミュニティセンターは、厚生労働省・同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティ事業)を公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域のCBOが運営を担っている。

*運営状況は、2014年11月末、2015年12月末、2016年11月末の調査回答である。